



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月6日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東
 コード番号 9716 URL <https://www.nomurakougei.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 奥本 清孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 奥野 福三 (TEL) 03 (5962) 1119
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	110,928	△0.1	3,113	△42.7	3,246	△42.0	2,229	△44.0
2022年2月期	111,081	3.1	5,431	11.2	5,594	11.6	3,984	29.7

(注) 包括利益 2023年2月期 2,886百万円 (△26.1%) 2022年2月期 3,904百万円 (18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	20.02	—	4.6	4.1	2.8
2022年2月期	35.80	—	8.3	7.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	79,138	49,018	61.9	440.12
2022年2月期	78,967	48,677	61.6	437.25

(参考) 自己資本 2023年2月期 49,018百万円 2022年2月期 48,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△3,507	△821	△3,175	29,527
2022年2月期	5,286	648	△2,851	37,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	28.00	28.00	3,117	78.2	6.5
2023年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	2,784	124.9	5.7
2024年2月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		103.1	

(注) 2022年2月期の年間配当金には、創業130周年を迎えたことに対する記念配当3円が含まれております。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	53,000	11.6	1,250	20.1	1,300	13.9	855	3.0	7.68
通期	120,000	8.2	4,100	31.7	4,150	27.8	2,740	22.9	24.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	119,896,588株	2022年2月期	119,896,588株
2023年2月期	8,523,208株	2022年2月期	8,570,705株
2023年2月期	111,358,766株	2022年2月期	111,306,768株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	82,082	△4.1	1,686	△61.2	1,808	△61.6	1,162	△66.8
2022年2月期	85,636	△1.4	4,351	1.1	4,703	△6.4	3,500	△1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	10.44	—
2022年2月期	31.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年2月期	70,225	40,978	40,978	41,964	58.4	367.94	367.94	
2022年2月期	73,083	41,964	41,964	41,964	57.4	376.95	376.95	

(参考) 自己資本 2023年2月期 40,978百万円 2022年2月期 41,964百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) 市場分野別の生産高、受注高および受注残高の実績	16

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、以下の経営成績に関する説明における前期の実績につきましては、当該会計基準等を適用する前の指標等となっております。また、当該会計基準等を当連結会計年度の期首から適用したことに伴う主な影響額は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率(%)
売上高	111,081	110,928	△152	△0.1
営業利益	5,431	3,113	△2,318	△42.7
経常利益	5,594	3,246	△2,347	△42.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,984	2,229	△1,754	△44.0

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動制限が徐々に緩和され景気に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化や世界的なエネルギー価格・原材料価格の上昇など、依然として不確実性が高い状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、国内の経済活動の停滞が一段落し、集客に関しての設備投資に回復の兆しが見られたものの、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクが懸念され、また、資材価格等の上昇により採算面での厳しさが増すなど、引き続き予断を許さない状況が続きました。

このような状況において当社グループは、中期経営計画(2020年度～2022年度)の最終年度として「社会から選ばれるノムラへ」というテーマに向け、働き方改革等により事業の効率性・生産性向上を推進する「人財・企業文化の戦略」、持続的成長と企業価値向上を支える経営基盤の構築に取り組む「制度・仕組みの戦略」、既存の事業領域に加えて新たな価値提供を目指す「事業の戦略」という3つの戦略を実行してまいりました。

事業活動といたしましては、テーマパーク施設やホテルのリニューアルなどの大型案件を多数手掛けた余暇施設市場や大型商業施設の改装案件を手掛けた複合商業施設市場等において売上が増加した一方で、前年において東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の各種プロジェクトを多数手掛けた博覧会・イベント市場等の売上が減少いたしました。

また、2022年3月には、独自の価値提供を行ってきた国内グループ会社6社を2社に整理・統合し、各社の専門性向上をはかるとともに、当社との連携により相乗効果を発揮することで持続可能な成長を担うグループ経営を推進してまいりました。

ESG(環境・社会・ガバナンス)の観点といたしましては、3月に、特に優良な健康経営を実践している企業として経済産業省より「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定された他、4月には、人権や働き方、品質・環境・安全、社会貢献活動などのサステナビリティ課題に対して役職員が大切にすべき価値と目指す方向を示す「サステナビリティ方針」を制定いたしました。また、10月にはこの方針に基づいたマテリアリティ(重要課題)を特定し、事業の機会とリスクを的確に捉えた経営戦略を実行していくための指針作りをおこないました。この他にも、5月には監査等委員会設置会社へ移行するなど、ガバナンス体制のさらなる強化をはかってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,109億28百万円(前期比0.1%減)となりました。利益面におきましては、資材価格の上昇のほか各市場分野において価格競争激化の影響を受けたことから、営業利益は31億13百万円(前期比42.7%減)、経常利益は32億46百万円(前期比42.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は22億29百万円(前期比44.0%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなったことから、セグメント別の記載を省略しております。

市場分野別の売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

市場分野名	売上高		増減額	増減率 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	27,149	26,034	△1,115	△4.1
百貨店・量販店市場 (百貨店・量販店等)	6,425	6,563	138	2.1
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	7,936	11,279	3,343	42.1
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	7,984	9,791	1,807	22.6
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	10,765	9,420	△1,344	△12.5
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	8,129	16,706	8,577	105.5
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	16,433	4,585	△11,847	△72.1
その他市場 (オフィス、ブライダル施設、サイン、モニュメント、飲食・物販事業等)	26,258	26,546	288	1.1
合計	111,081	110,928	△152	△0.1

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の市場分野別の実績は、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 当社グループの報告セグメントは、従来「ディスプレイ事業」と「飲食・物販事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「ディスプレイ事業」のみに変更しているため、「飲食・物販事業」に相当する実績については、「その他市場」に含めて表記しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産合計は、前期末から1億71百万円増加し、791億38百万円となりました。

流動資産は、前期末から1億99百万円減少し、647億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金、棚卸資産の減少によるものです。

固定資産は、前期末から3億71百万円増加し、144億25百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものです。

(負債の部)

負債合計は、前期末から1億69百万円減少し、301億20百万円となりました。

流動負債は、前期末から1億54百万円減少し、249億62百万円となりました。これは主に、未払法人税等、契約負債の減少によるものです。

固定負債は、前期末から15百万円減少し、51億57百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前期末から3億40百万円増加し、490億18百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがありました、その他有価証券評価差額金の増加および親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は前期末の61.6%から61.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、前期末から75億50百万円減少し、295億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を計上しましたが、売上債権及び契約資産の増加、法人税等の支払い等により、35億7百万円の支出（前期は52億86百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、8億21百万円の支出（前期は6億48百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、31億75百万円の支出（前期は28億51百万円の支出）となりました。

（4）今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済活動の活性化が期待されるものの、長期化するロシア・ウクライナ情勢や世界的なインフレ等がもたらす影響により、引き続き先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましても、原材料価格の上昇や価格競争の激化など利益を圧迫する要因の多い状況が続いてはおりますが、一方で新型コロナウイルス感染症対策の方針転換により各市場分野における集客施設等への人流回復が見込まれることから投資活動再開の兆しも見られ、緩やかな回復基調で推移することが期待されます。

このような事業環境の中、当社グループは空間の未知の可能性に挑み、これからも人々に「歓びと感動」を届け続ける企業であるための指針となる新しいビジョン・中期経営方針（2023～2025年度）を策定いたしました。

「一人ひとりの『クリエイティビティ』を起点に空間のあらゆる可能性を切り拓く」という新ビジョンのもと、2024年2月期は新中期経営方針の初年度として、企業価値の向上に資する3つのテーマと、それらを成し遂げるための『クリエイティビティ』を醸成する4つのテーマに取り組んでまいります。

企業価値の向上に資するテーマとしては、「既存事業を高度に洗練させる」「新たな事業領域に挑戦し新しい事業を全社員で興す」「社会が必要とする価値を提供する」を掲げております。当社グループの総合力による既存事業の専門性高度化と、新しい空間価値を創造する新ビジネス・新事業のプロデュースによって事業価値を向上させるとともに、当社が掲げる「サステナビリティ方針」のもと、空間創造を通じて社会課題を解決していく「ソーシャルグッド活動」を推進させることで、社会価値の向上を図ってまいります。

クリエイティビティの醸成を図るテーマとしては、「個の力を発揮する働き方に挑戦する」「クリエイティビティに費やす時間的余力を創出する」「創造力と実行力を発揮する人財を育成する」「新たな提供価値創造のための研究開発を実行する」を掲げております。企業価値の向上を成し遂げるための起点として、当社グループ社員一人ひとりのクリエイティビティの醸成が必要不可欠だと捉え、そのために必要な投資も行い、当社グループの将来にわたる継続的な成長を目指してまいります。

なお、2024年2月期の連結業績予想につきましては、売上高1,200億円（前期比8.2%増）、営業利益41億円（前期比31.7%増）、経常利益41億5千万円（前期比27.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27億4千万円（前期比22.9%増）を見込んでおります。

（5）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長をはかるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を安定的におこなうことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の額ならびに事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ実施しております。

この方針にもとづき、当期の期末配当につきましては普通配当を25円とすることを予定しております。

なお、当社は、2023年度を初年度とする3カ年の中期経営方針において、株主還元の達成水準として純資産配当率（DOE）6.0%以上を目標とする配当方針を掲げております。次期につきましては、業績予想等を勘案し1株当たり年間配当金25円（期末配当のみ実施）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,077	29,527
受取手形及び売掛金	19,480	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	31,823
棚卸資産	7,216	1,002
その他	1,202	2,531
貸倒引当金	△64	△171
流動資産合計	64,913	64,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,434	6,595
土地	3,743	3,743
その他	2,143	2,380
減価償却累計額	△4,974	△5,213
有形固定資産合計	7,347	7,506
無形固定資産		
投資その他の資産	2,673	2,202
投資その他の資産		
投資有価証券	2,024	3,029
繰延税金資産	1,044	712
その他	1,211	1,200
貸倒引当金	△247	△225
投資その他の資産合計	4,033	4,716
固定資産合計	14,053	14,425
資産合計	78,967	79,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,921	18,280
未払法人税等	1,957	699
契約負債	—	1,948
前受金	3,319	—
賞与引当金	1,438	1,530
完成工事補償引当金	46	112
工事損失引当金	247	379
その他	2,187	2,012
流動負債合計	25,117	24,962
固定負債		
退職給付に係る負債	4,809	4,668
その他	363	489
固定負債合計	5,173	5,157
負債合計	30,290	30,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,898	6,933
利益剰余金	36,043	35,686
自己株式	△1,081	△1,075
株主資本合計	48,357	48,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	806
為替換算調整勘定	231	320
退職給付に係る調整累計額	△171	△150
その他の包括利益累計額合計	319	976
純資産合計	48,677	49,018
負債純資産合計	78,967	79,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	111,081	110,928
売上原価	90,385	92,573
売上総利益	20,695	18,355
販売費及び一般管理費	15,263	15,241
営業利益	5,431	3,113
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	48	34
仕入割引	29	20
保険配当金	28	28
その他	48	40
営業外収益合計	162	133
営業外費用		
支払利息	0	—
その他	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	5,594	3,246
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	448	3
その他	3	6
特別利益合計	453	9
特別損失		
固定資産除売却損	6	12
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	10	2
事業構造改善費用	48	—
店舗臨時休業による損失	9	—
その他	3	—
特別損失合計	84	15
税金等調整前当期純利益	5,962	3,240
法人税、住民税及び事業税	2,047	1,131
法人税等調整額	△63	△119
法人税等合計	1,983	1,011
当期純利益	3,978	2,229
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△5	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,984	2,229

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
当期純利益	3,978	2,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△233	547
為替換算調整勘定	153	88
退職給付に係る調整額	5	20
その他の包括利益合計	△74	656
包括利益	3,904	2,886
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,910	2,886
非支配株主に係る包括利益	△5	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	34,839	△1,092	47,106
当期変動額					
剰余金の配当			△2,781		△2,781
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,984		3,984
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		46		11	57
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	36	1,203	11	1,251
当期末残高	6,497	6,898	36,043	△1,081	48,357

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	493	78	△177	394	28	47,529
当期変動額						
剰余金の配当						△2,781
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,984
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						57
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△233	153	5	△74	△28	△103
当期変動額合計	△233	153	5	△74	△28	1,147
当期末残高	259	231	△171	319	—	48,677

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,898	36,043	△1,081	48,357
会計方針の変更による 累積的影響額			530		530
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,497	6,898	36,573	△1,081	48,887
当期変動額					
剰余金の配当			△3,117		△3,117
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,229		2,229
自己株式の処分		35		5	41
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	35	△887	5	△845
当期末残高	6,497	6,933	35,686	△1,075	48,041

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	259	231	△171	319	48,677
会計方針の変更による 累積的影響額					530
会計方針の変更を反映し た当期首残高	259	231	△171	319	49,207
当期変動額					
剰余金の配当					△3,117
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,229
自己株式の処分					41
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	547	88	20	656	656
当期変動額合計	547	88	20	656	△189
当期末残高	806	320	△150	976	49,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,962	3,240
減価償却費	1,087	1,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△427	91
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△69	△111
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5	66
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	210	162
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△61	△4
受取利息及び受取配当金	△56	△43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△441	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,550	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△6,313
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,256	△35
前渡金の増減額 (△は増加)	837	△500
仕入債務の増減額 (△は減少)	380	2,244
未払金の増減額 (△は減少)	262	△36
前受金の増減額 (△は減少)	△5,069	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△319
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△713	△153
その他	153	△577
小計	5,867	△1,087
利息及び配当金の受取額	56	43
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△636	△2,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,286	△3,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242	△229
無形固定資産の取得による支出	△632	△344
投資有価証券の取得による支出	△19	△226
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,186	7
敷金及び保証金の差入による支出	△47	△61
敷金及び保証金の回収による収入	367	31
その他	37	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	648	△821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,769	△3,105
非支配株主への配当金の支払額	△4	—
その他	△76	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,851	△3,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,230	△7,550
現金及び現金同等物の期首残高	33,847	37,077
現金及び現金同等物の期末残高	37,077	29,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約について、従来は、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については完成基準を適用しておりましたが、原則、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは主に見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が530百万円増加しております。また、期首の連結貸借対照表におけるその他の主な影響は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加 5,897百万円、棚卸資産の減少 6,259百万円、前受金の減少 1,072百万円等です。さらに、当連結会計年度の売上高は12,668百万円増加し、売上原価は10,987百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,680百万円増加しております。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することとしました。また、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は「契約負債の増減額(△は減少)」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

「II 当連結会計年度 (報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

II 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「ディスプレイ事業」と「飲食・物販事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「ディスプレイ事業」のみに変更しております。

この変更は、2022年3月1日付で「飲食・物販事業」を主たる事業内容とする連結子会社が他の連結子会社と合併したことを機に、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制等の実態を踏まえ、報告セグメントは「ディスプレイ事業」のみとすることが適切であると判断したことによるものです。

このため、前連結会計年度および当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	437.25円	440.12円
1株当たり当期純利益	35.80円	20.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,677	49,018
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分) (百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,677	49,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	111,325,883	111,373,380

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,984	2,229
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,984	2,229
普通株式の期中平均株式数 (株)	111,306,768	111,358,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2023年5月25日付予定)

・新任取締役候補

(予定される新役職名)	(氏名)	(現在の役職)
取締役 執行役員 営業推進本部長	林田 吉貴	執行役員 営業推進本部長
社外取締役 (監査等委員)	金井 千尋	—

・退任取締役

(予定される新役職名)	(氏名)	(現在の役職)
—	大和田 整	取締役
株式会社ノムラメディアス 代表取締役社長	酒井 信二	取締役 兼 株式会社ノムラメディアス 代表取締役社長

(2) 市場分野別の生産高、受注高および受注残高の実績

①生産高の実績

市場分野名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	生産高 (百万円)	構成比 (%)	生産高 (百万円)	構成比 (%)
専門店市場	27,044	25.2	25,939	23.5
百貨店・量販店市場	6,500	6.0	6,561	6.0
複合商業施設市場	8,344	7.8	11,088	10.1
広報・販売促進市場	7,659	7.1	9,747	8.8
博物館・美術館市場	9,851	9.2	9,199	8.4
余暇施設市場	8,211	7.6	16,611	15.1
博覧会・イベント市場	14,121	13.1	4,599	4.2
その他市場	25,767	24.0	26,416	23.9
合計	107,501	100.0	110,163	100.0

- (注) 1 生産高の金額は販売価格によっております。
 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の市場分野別の実績は、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

②期中受注高および受注残高の実績

市場分野名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
専門店市場	26,701	6,797	27,319	6,779
百貨店・量販店市場	6,269	935	6,922	1,183
複合商業施設市場	8,419	3,706	17,477	8,860
広報・販売促進市場	6,958	1,897	13,427	5,288
博物館・美術館市場	8,110	6,251	7,663	3,307
余暇施設市場	15,422	12,868	24,985	20,014
博覧会・イベント市場	4,624	381	5,001	755
その他市場	26,186	8,844	28,996	9,518
合計	102,693	41,683	131,793	55,707

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の市場分野別の実績は、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。